

四半期報告書

(第36期第3四半期)

ラオックス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

【電話番号】 03-6859-3800

【事務連絡者氏名】 広報IR部長 山崎 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

【電話番号】 03-6859-3800

【事務連絡者氏名】 広報IR部長 山崎 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	6,838,428	2,505,117	9,431,863
経常損失 (△) (千円)	△1,146,167	△286,173	△184,268
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△1,436,899	△287,138	△49,806
純資産額 (千円)	—	13,660,229	6,090,866
総資産額 (千円)	—	16,010,138	9,118,237
1株当たり純資産額 (円)	—	25.07	21.17
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	△4.51	△0.76	△0.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	85.3	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△681,459	—	△1,414,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,919	—	△265,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,954,901	—	1,922,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	8,684,132	518,609
従業員数 (名)	—	190 (102)	167 (165)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第3四半期連結累計期間、第36期第3四半期連結会計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。そのため、第35期は第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表を作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

5. 従業員数の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。引き続き、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要事業として取り組んでいく所存です。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

なお、平成23年8月29日付で、第三者割当増資による払込が完了し議決権の被所有割合が低下したため、日本観光免税株式会社は当社のその他の関係会社から外れております。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有[被所有]割合(%)	関係内容
(親会社) 蘇寧電器股份有限公司	中華人民共和国江蘇省	千元 6,996,212	家電販売事業	[51.00] (51.00)	当社から購入した商品の販売 P B商品の共同開発
香港蘇寧電器有限公司	中華人民共和国香港	香港ドル 10,000,000	投資業	[51.00] (51.00)	営業上の取引なし
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリスケイマン諸島	米ドル 50,000	投資業	[51.00]	営業上の取引なし

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	190 (102)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	168 (99)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他者から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
物品販売事業	2,319,881	—
不動産賃貸事業	170,315	—
その他事業	14,920	—
合計	2,505,117	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、比較対象となる前第3四半期会計期間の実績を作成していないため記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

① カントリーリスクについて

当社グループが行っている「国内店舗事業」における免税品販売事業や、「中国出店事業」「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行っておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店並びに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によっては売上の減少及び低迷等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループにおいては代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」を掲げ、今後も、積極的な事業展開を推進いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、社内に「企業倫理委員会」及び「法務内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社グループは社会的信用を失い、売上減少や損害賠償の発生等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、売上減少や損害賠償の発生等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風といった自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。特に、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震においては、その後に発生した原発事故、計画停電及び断続的な強い余震活動の影響等によって、消費マインドの低下、海外からの観光客の減少が生じており、売上が減少する見込みであります。

⑦ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失2億43百万円、経常損失1億84百万円、当期純損失49百万円を計上し、10期連続で損失を計上いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、平成23年12月期の黒字化見通しを修正し、11期連続の赤字となる見込みとなっております。このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

- (イ) 国内での免税事業に関しては、今後も「国内・海外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しめる店舗展開」をコンセプトに積極的に新規出店を図ってまいります。
- (ロ) 中国出店事業としては、中国全土に店舗展開している蘇寧電器店舗内への出店を加速し、日本の品質の高い商品を販売していきます。
- (ハ) 貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、PB商品の開発力をさらに高め、安定供給を図っていきます。
- (ニ) 蘇寧電器股份有限公司・蘇寧電器集団有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携を行い両社との緊密な連携の下、中期経営計画を策定し事業内容の明確化をはかり取り組んでおります。
- (ホ) 主要株主との強固な業務提携関係を背景に、国内での免税事業の更なる強化、中国蘇寧電器店舗内への出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図っております。
- (ヘ) 免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

これらの施策を継続的に取り組むことで収益構造の改善を図ってまいります。平成23年12月期に関しましても赤字となる見込みであります。当社は、資本業務提携先である主要株主との関係性をさらに強めることを確認しており、全面的なサポートを受け事業の立て直しを迅速に図っていく予定となっているため継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

⑧ 蘇寧電器股份有限公司が親会社になることに関するリスク

当社の総株主の議決権に対する新株式の割当先であるGRANDA MAGIC LIMITEDが保有する当社普通株式に係る議決権保有割合（新株式発行後）は、総議決権数の51.00%となり、GRANDA MAGIC LIMITEDは蘇寧電器股份有限公司（以下「蘇寧電器」といいます。）の孫会社にあたることから、蘇寧電器は当社の総議決権数の51.00%にあたる株式を間接的に保有していることとみなされることとなり、蘇寧電器及びGRANDA MAGIC LIMITEDの100%親会社である香港蘇寧電器有限公司、そしてGRANDA MAGIC LIMITEDは新たに当社の親会社に該当することとなります。蘇寧電器は、本新株式の発行前から当社の総議決権数の34.28%にあたる株式を間接的に保有しておりましたが、上記の結果、蘇寧電器は、本新株式の発行以降、さらに当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことができるものと見込まれております。

また、蘇寧電器の当社の経営方針についての考え方や蘇寧電器の利害が、当社の他の株主と常に一致するとの保証はなく、蘇寧電器による当社の経営方針についての考え方並びに蘇寧電器による当社の議決権の行使及び保有株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需給関係等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資本業務提携に関するリスク

当社は、平成23年6月28日付で、蘇寧電器、蘇寧電器集団有限公司（以下「蘇寧電器集団」といいます。）及び割当予定先である、蘇寧電器の100%孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITED、蘇寧電器集団の100%孫会社であるGRANDA GALAXY LIMITEDとの間で資本業務提携契約（以下「本提携契約」といいます。）を締結しました。

当社は、平成21年6月25日に蘇寧電器と締結した業務資本提携契約に基づく中期経営計画を平成21年11月16日に発表し、それに沿って「国内店舗事業」「貿易仲介事業」「中国出店事業」の3事業を柱とし、グローバル化を戦略の軸に事業の立て直しを進めております。引き続き蘇寧電器とは既存の業務提携契約に基づき友好的な関係を維持しつつ、主要3事業の推進を図って参る所存ではございますが、本提携契約は主に、主要3事業の一つである「中国出店事業」に関し、蘇寧電器との間でより具体的な支援及び業務の提携関係をさらに強化することを目的としております。

当社は、平成23年6月28日付「中期経営計画の修正に関するお知らせ」において公表したとおり、「国内店舗事業」への収益の依存度を改善すべく今期以降、平成25年までに30店舗の出店を目標とし「中国出店事業」を早急に拡大してまいります。また、中国での出店を行うにあたっては、蘇寧電器及び蘇寧電器集団の有する不動産情報を積極的に活用し、かつ蘇寧電器の有する中国本土での流通網（物流システム・アフターサービス等）を活用しチェーン展開していくことを前提としております。

このように、当社が中国で蘇寧電器の支援を前提として事業の推進を図るという合意が蘇寧電器、蘇寧電器集団、GRANDA MAGIC LIMITED、GRANDA GALAXY LIMITEDとの間でなされ、本提携契約を締結しました。

しかしながら、本提携契約に従い提携が具体的に実行されるとの保証はなく、またかかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性や、当社が他の企業と提携又は取引する機会を失う可能性もあります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から9月30日までの3ヶ月間）におけるわが国経済は、長期化する株安や円高の進行により依然として不透明な状態が続いております。

当社事業におきましても、地上デジタル放送への切り替えによるテレビの駆け込み需要が一部みられたものの、3月に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の原発事故の影響による海外からの観光客の大幅な減少は、回復の兆しは見えつつあるものの震災前の水準には未だ到達せず、引き続き厳しい環境下での事業活動となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高25億5百万円（前年同期は30億44百万円、17.7%減）、営業損失2億89百万円（前年同期は1億5百万円の損失）、経常損失2億86百万円（前年同期は88百万円の損失）、四半期純損失2億87百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計期間に決算期の変更を行ったため、連結累計期間については、平成22年12月期連結会計年度の平成22年4月1日から平成22年12月31日（9ヶ月）まで、連結会計期間については、平成22年10月1日から平成22年12月31日（3ヶ月）までの比較を参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

①物品販売事業

事業部門におきましては、震災後の生活防衛意識の高まりによる防災用品の需要や電力不足による節電商品の需要の高まり等が一部あったものの、主要顧客である海外からの観光客の激減の幅が大きく、5月下旬以降回復基調にはあるものの、売上高の伸びは見られませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、23億19百万円（前年同期は28億72百万円、19.2%減）となりました。

②不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、不採算所有物件の見直し及び改善を継続しており、売上高は1億71百万円（前年同期は1億57百万円、9.0%増）となりました。

③その他の事業

当事業部門におきましては、中古ゴルフクラブの販売をしておりますが、震災の影響等により売上が伸び悩んだため、売上高は14百万円（前年同期は15百万円、2.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、160億10百万円（前連結会計年度末91億18百万円）となりました。

総資産の増加は、主に受取手形及び売掛金が1億71百万円、商品及び製品が3億72百万円、未収入金が1億58百万円、敷金及び保証金が2億53百万円、繰延税金資産が57百万円、有形固定資産1億20百万円が減少したものの、現金及び預金が81億65百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は、23億49百万円（前連結会計年度末30億27百万円）となりました。

負債の減少は、支払手形及び買掛金が2億51百万円、未払金が3億38百万円、長期預り保証金が1億21百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、136億60百万円(前連結会計年度末60億90百万円)となりました。

純資産の増加は、利益剰余金が14億36百万円減少したものの、資本金が45億円、資本剰余金が45億円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ81億48百万円増加し、86億84百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億68百万円の支出となりました。これらは主に、仕入債務1億99百万円の増加、減価償却費34百万円の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失2億84百万円を計上した他、預かり保証金の減少90百万円、その他の減少2億29百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が70百万円、敷金及び保証金の差入による支出が66百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、86億54百万円の収入となりました。これらは、短期借入金の返済による支出が3億円あったものの、株式の発行による収入が89億54百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	上田店 (長野県上田市)	物販販売 事業	店舗設備	39,100	1,500	自己資金	平成23年 9月	平成23年 10月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	548,881,033	854,881,033	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程により、発行した新株予約権は次の通りであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(注) 1・2	257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	257,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月29日 (注)	257,143	548,881	4,500	7,950	4,500	5,950

(注) 有償第三者割当 発行価格 35円 資本組入額 17円50銭
 割当先 GRANDA GALAXY LIMITED GRANDA MAGIC LIMITED

(6) 【大株主の状況】

当社は、当第3四半期会計期間において、平成23年8月29日を払込期日としたGRANDA MAGIC LIMITED、及び、GRANDA GALAXY LIMITEDに対する第三者割当増資を実施致しました。これに伴い、GRANDA GALAXY LIMITEDが新たに大株主となっております。

なお、GRANDA MAGIC LIMITEDより、平成23年9月2日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。また、GRANDA GALAXY LIMITEDより、平成23年9月2日付で大量保有報告書の写しを受領しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 2804, GEORGE TOWM, GRAND CAYMAN KY1-1112, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	77,908	14.19 (注)

(注) 平成23年8月29日付第三者割当増資による発行済株式総数増加後の所有株式数の割合を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載に平成23年8月29日に実施した第三者割当増資によって増加した発行済株式数及び議決権の数、それぞれ、257,143,000株、257,143個を含めて記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000	—	(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,706,000	普通株式 544,706	(注1)
単元未満株式	普通株式 108,033	—	(注2)
発行済株式総数	548,881,033	—	—
総株主の議決権	—	544,706	—

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載のとおりであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式259株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都千代田区外神田四 丁目6番7号	普通株式 4,067,000	—	普通株式 4,067,000	0.74
計	—	普通株式 4,067,000	—	普通株式 4,067,000	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が259株あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	75	84	75	60	61	69	56	51	48
最低(円)	66	67	31	43	49	53	49	39	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更致しました。

これに伴い、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっており、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については記載を省略しております。なお、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日）は改正後の四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る連結財務諸表については清和監査法人による監査を受け、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,684,132	518,609
受取手形及び売掛金	325,043	496,422
商品及び製品	1,651,619	2,023,648
原材料及び貯蔵品	5,221	6,113
繰延税金資産	—	57,743
未収入金	171,364	329,921
1年内回収予定の差入保証金	138,735	130,713
その他	341,630	369,273
貸倒引当金	△2,931	△390
流動資産合計	11,314,815	3,932,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 856,458	※1, ※3 1,003,357
車両運搬具（純額）	※2 596	※3 776
工具、器具及び備品（純額）	※2 190,626	※3 149,830
土地	6,443	※1 20,943
有形固定資産合計	1,054,124	1,174,907
無形固定資産		
無形固定資産合計	67,975	68,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 81,942	※2 86,844
長期貸付金	132,785	133,908
敷金及び保証金	3,510,788	3,764,559
その他	430,617	443,910
貸倒引当金	△632,634	△496,028
投資その他の資産合計	3,523,499	3,933,194
固定資産合計	4,645,598	5,176,265
繰延資産		
株式交付費	49,724	9,916
繰延資産合計	49,724	9,916
資産合計	16,010,138	9,118,237

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,196	769,242
未払金	175,547	514,530
未払費用	62,894	33,046
未払法人税等	22,298	6,402
ポイント引当金	13,802	38,971
その他	209,443	151,657
流動負債合計	1,002,182	1,513,850
固定負債		
長期預り保証金	560,732	682,590
繰延税金負債	15,934	19,963
退職給付引当金	306,488	331,449
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
資産除去債務	120,168	131,087
その他	24,453	28,478
固定負債合計	1,347,726	1,513,520
負債合計	2,349,909	3,027,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	3,450,000
資本剰余金	7,268,961	2,768,958
利益剰余金	△1,133,736	303,162
自己株式	△425,972	△425,972
株主資本合計	13,659,254	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974	△5,282
評価・換算差額等合計	974	△5,282
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,660,229	6,090,866
負債純資産合計	16,010,138	9,118,237

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,838,428
売上原価	5,522,136
売上総利益	1,316,292
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	166,226
販売手数料	306,025
運搬費	66,564
減価償却費	81,597
給料及び手当	678,601
法定福利費	83,053
退職給付費用	63,398
賃借料	561,270
その他	465,235
販売費及び一般管理費合計	2,471,973
営業損失(△)	△1,155,680
営業外収益	
受取利息	10,144
受取配当金	88
仕入割引	13,204
その他	13,141
営業外収益合計	36,578
営業外費用	
支払利息	4,953
売上割引	5,344
株式交付費償却	5,294
為替差損	1,049
貸倒引当金繰入額	6,980
その他	3,441
営業外費用合計	27,064
経常損失(△)	△1,146,167
特別利益	
預り保証金返還免除益	41,667
ポイント引当金戻入額	23,245
その他	8,850
特別利益合計	73,764

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

特別損失	
減損損失	94,562
災害による損失	66,198
貸倒引当金繰入額	130,886
その他	11,757
特別損失合計	303,405
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,375,808
法人税、住民税及び事業税	7,376
法人税等調整額	53,714
法人税等合計	61,091
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,436,899
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—
四半期純損失(△)	△1,436,899

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
売上高	2,505,117
売上原価	1,967,912
売上総利益	537,205
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	32,542
販売手数料	132,513
運搬費	23,993
減価償却費	27,364
給料及び手当	218,462
法定福利費	27,281
退職給付費用	21,335
賃借料	191,756
その他	151,897
販売費及び一般管理費合計	827,148
営業損失(△)	△289,943
営業外収益	
受取利息	3,349
受取配当金	24
仕入割引	4,239
その他	4,943
営業外収益合計	12,557
営業外費用	
支払利息	2,362
売上割引	1,997
株式交付費償却	3,435
為替差損	19
その他	973
営業外費用合計	8,788
経常損失(△)	△286,173
特別利益	
ポイント引当金戻入額	1,398
特別利益合計	1,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△284,775
法人税、住民税及び事業税	2,823
法人税等調整額	△461
法人税等合計	2,362
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287,138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—
四半期純損失(△)	△287,138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,375,808
減価償却費	97,645
減損損失	94,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,961
受取利息及び受取配当金	△10,232
支払利息	4,953
投資有価証券売却損益(△は益)	874
売上債権の増減額(△は増加)	171,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	372,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,046
差入保証金の増減額(△は増加)	160,186
未収入金の増減額(△は増加)	22,489
長期未払金の増減額(△は減少)	△231
預り保証金の増減額(△は減少)	△153,632
その他	78,121
小計	△673,631
利息及び配当金の受取額	1,381
利息の支払額	△2,908
法人税等の支払額	△6,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△681,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△196,417
有形固定資産の売却による収入	116,047
無形固定資産の取得による支出	△6,889
投資有価証券の売却による収入	2,327
長期貸付金の回収による収入	1,202
敷金及び保証金の差入による支出	△78,273
敷金及び保証金の回収による収入	27,464
預り保証金の受入による収入	19,500
その他	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
株式の発行による収入	8,954,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,954,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,165,522
現金及び現金同等物の期首残高	518,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,684,132

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため、該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)								
—————	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,242</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入270,043千円を譲渡担保として差入れています。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">289,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	127,742千円	土地	14,500	計	142,242	未払金	289,134千円
建物及び構築物	127,742千円								
土地	14,500								
計	142,242								
未払金	289,134千円								
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	70,000千円	<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	70,000千円				
投資有価証券	70,000千円								
投資有価証券	70,000千円								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,377,456千円</td> </tr> </table>		2,377,456千円	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,577,759千円</td> </tr> </table>		2,577,759千円				
	2,377,456千円								
	2,577,759千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,684,132千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684,132千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,684,132千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	8,684,132千円
現金及び預金	8,684,132千円					
預入期間が3か月超の定期預金	—					
現金及び現金同等物	8,684,132千円					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	548,881

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	4,067

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月29日付で、GRANDA MAGIC LIMITED並びにGRANDA GALAXY LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,500百万円、資本準備金が4,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,950百万円、資本剰余金が7,268百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,271,030	528,196	39,202	6,838,428	—	6,838,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,330	—	3,330	△3,330	—
計	6,271,030	531,526	39,202	6,841,759	△3,330	6,838,428
セグメント利益	△593,002	△49,382	△1,639	△644,024	△511,656	△1,155,680

(注) 1 セグメント利益の調整額△511,656千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,319,881	170,315	14,920	2,505,117	—	2,505,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,110	—	1,110	△1,110	—
計	2,319,881	171,425	14,920	2,506,227	△1,110	2,505,117
セグメント利益	△103,929	△10,530	1,607	△112,852	△177,091	△289,943

(注) 1 セグメント利益の調整額△177,091千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たりの純資産額 25円7銭	1株当たりの純資産額 21円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△)(千円)	△1,436,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,436,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,753

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△)(千円)	△287,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△287,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

記載事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	ラオックス株式会社
【英訳名】	Laox CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羅 怡文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目6番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長羅 怡文は、当社の第36期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。